

外部評価対象事業に対する質疑応答表

事業又は施策名【担当課】
S22ごみの減量化【環境課】

外部評価実施者 質問	担当課 回答
晴丘センターの更新工事を控え、重要な事業である。家庭ごみの資源化率が減少している理由は？	もえるごみ袋にプラスチック製容器包装や雑がみなどを分別せずに入れてしまっていること、資源回収を実施している店舗、新聞店による資源回収、子ども会や自治会等の資源回収が増えており、資源化率の計算対象となる、市が行う計画収集や拠点収集による資源回収が減少しているためと分析しています。
ごみ減量のための方策がごみ袋の料金見直しだけでは短絡的ではないか？	委員がおっしゃる通り、ごみ袋の料金見直しだけでごみの減量化を達成できるとは考えていません。ごみ袋の料金見直しも1つの方策と考え、さまざまな施策を組み合わせでごみ減量を目指したいと考えています。
エコハウスの活用促進のため時間延長を検討してはどうか？	運営側のコストや夜間の施設管理などの課題を洗い出し、調査研究していきたいと考えています。
添付資料の表の単位は何か？	単位が漏れており、失礼いたしました。単位は「kg」です。
どのごみを重点的に減らすとコスト低減に有効なのか？	もえるごみ袋の中に資源が約3分の1混入しています。その中でも、プラスチック製容器包装と雑がみが多く混入していることが調査により分かっていますので、それらを資源に分別していただくことにより、もえるごみ処理のコスト低減につながると考えています。
小学校区ごとに説明会を開催され、参加者の反応は良かったとあります。回数を増やすこと(年2回)は可能でしょうか。	今年度、地域で行われる既存の集会において、少し時間をいただいてごみの減量に関する説明を年60回ほど実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない状況です。現在、別の方法で説明会に代わるものを検討中です。
既存の集まりに出向いて説明していきたいとありますが、良いアイデアだと思います。20人前後の勉強会に講師を派遣してもらうことは可能ですか。	人数にかかわらず、ご要望があれば積極的に説明に伺いたいと考えています。

<p>プラスチック製容器、ペットボトルの回収日が少なくないですか？ 毎週回収している自治体もありますが、隔週で問題ないのでしょうか？</p>	<p>プラスチック容器包装の分別収集を始めた際、回収頻度について実証実験を実施しており、問題ないことを確認しています。また、通常の計画収集以外にもエコハウスのような拠点回収や店舗回収など回収方法も多岐にわたりますので、そちらも活用していただきたいと考えています。</p>
<p>ごみ問題は、日々の生活に直結する問題で、大変重要な問題(課題)であると思う。 ・資源ごみについて、回収拠点を増やせば確かに出しやすくなり、量は増えるであろうが、その増加量が、拠点を増やすためのコストを超えるものとなるかどうかという比較は行われているか？</p>	<p>今後、地域主体の資源回収拠点を増やしていきたいと考えています。回収拠点を増やす際のコストについては、回収品目を売払えるものに限定するなど工夫し、なるべく地域の負担とならないようにすることが必要と考えています。</p>
<p>地域共生ステーションは、当初から資源ごみ拠点の機能を考慮した形態になっておらず、改修等を行うとすると、本来のST機能に支障が出る可能性があるが、その点についても十分検討されているか？</p>	<p>地域共生ステーションを回収拠点にする際、改修が必要な形での設置は考えていません。例えば、移動可能な資源回収コンテナを設置するなどの方法を考えています。</p>
<p>そもそも、分別意識、また、減量意識の醸成が基本的にもっとも必要とを感じるが、十分すぎるぐらいやっているとの市の認識か？(近隣先進都市の名古屋市も随分苦労して啓発活動を行っていたように見受けられるが、その状況を調査しているか？行っているとすると、それをどのように生かそうとしているのか？)</p>	<p>市としても、市民の分別意識及び減量意識の醸成がまだまだ必要であると考えています。今年度、地域で行われる既存の集会において、少し時間をいただいてごみの減量に関する説明を年60回ほど実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない状況です。現在、別の方法で説明会に代わるものを検討中です。</p>
<p>ごみ袋の料金値上げ等、市民に適切な負担、と言っているが、税金の徴収等行っている中で、現行料金では適切な負担となっていないという根拠を分かり易くきちっと市民に説明できるのか？</p>	<p>本市では、ごみ袋の販売についてごみ処理手数料を条例で定め、市民から徴収する形をとっています。もえるごみの量が年々増えていること、資源の分別を推進するためにも市民に応分の負担を求めることが必要と考えています。</p>
<p>まずは、くどいくらいにごみの分別、減量についての意識啓発を行い、そのために地域の力も借り、市民にその意識を浸透させるための施策を考えるべきで、安易に、回収場所を増やす、料金を値上げする、という対応では不法投棄が増加するなど、根本的な問題解決にならないと思うが、解決になるとの根拠はあるのか？</p>	<p>今年度、地域で行われる既存の集会において、少し時間をいただいてごみの減量に関する説明を年60回ほど実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない状況です。現在、別の方法で説明会に代わるものを検討中です。それに加え、回収場所を増やす、手数料の見直しなどの施策を合わせることでごみの減量化につなげていきたいと考えています。</p>

「もえるゴミ袋の中身全体に対して資源化できるものが34.3%も含まれており、ごみの分別意識を高める必要がある」との問題意識に対して、ごみの分別意識を高める方策について、調査は行われているのでしょうか。また、有効な方策は見つかっているのでしょうか。

令和2年1月に実施した説明会で参加者の声を聞いたところ、そもそももえるごみに混入されている資源が資源に分別できるものだと知らなかったという意見もあり、まずはそういった知識を市民に知ってもらうためにも説明や啓発は必要と考えています。また、それを知ってもらったうえでもえるごみに混入するのを防ぐとともに、分別意識を高めるため、例えばもえるごみの処理手数料を増額するという方法があり、増額した自治体の約97%がごみ減量に成功したという文献があります。